

資料

資料 1 令和 6 年度市町普通会計当初予算の概要

資料 2 令和 7 年度市町普通会計当初予算の概要

令和6年度市町普通会計当初予算の概要

(注) 普通会計とは、一般会計および特別会計のうち公営事業会計（公営企業、国保、介護保険など）以外の会計を合算したもので、統一的に財政比較するために統計上用いる会計区分

1 予算規模（5頁参照）

◎17市町の予算規模

4,308億682万1千円（対前年度比3.3%）

骨格予算編成団体1市町を除いた16市町の予算規模

4188億2369万1千円（対前年度比3.5%）

(1) 全体的な特徴

17市町計の予算規模は3年連続の増加となり、過去10年で最大の規模となりました。

歳入は、個人住民税の定額減税により地方税が減少した一方で、施設改修等による特定目的基金の取り崩しにより繰入金が増加しました。

歳出は、令和5年度の給与改定（勤勉手当の支給）により人件費が増加しました。

(2) 各市町別の特徴

骨格予算編成の1町を除いた16市町のうち、7市6町が増額、2市1町が減額となりました。

7市6町における増は、子ども・子育て支援の強化や観光拠点等の施設整備などによるものです。

2市1町における減は、学校給食施設や一般廃棄物処理場などの整備事業の進捗による工事費減少によるものです。

(注) 以下については、首長選挙のため骨格予算を編成した高浜町を除いた16市町の比較をしたものです。なお、令和5年度当初予算において骨格予算を編成した敦賀市および美浜町は、令和5年度の肉付け後の予算額を用いています。

2 歳入（6頁 別表2参照）

（1）地方税

新築家屋や企業の設備投資の増により、固定資産税の増が見込まれ、前年度に比べ10億1,754万2千円、0.8%の減となりました。

歳入総額に占める割合は29.4%で、前年度に比べ1.5ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
地方税	123,299,605	124,910,795	△1,611,190	△1.3	2.1	22.1	△4.0
うち個人市町民税	38,554,075	40,739,098	△2,185,023	△5.4	△0.1	21.4	△4.0
うち法人市町民税	9,180,754	9,867,514	△686,760	△7.0	△1.0	△26.3	△33.0
うち固定資産税	61,606,836	60,656,364	950,472	1.6	4.3	33.4	△2.8

（2）地方交付税

地方交付税は753億9,500万円で、前年度に比べ40億2,500万円、5.6%の増となりました。

これは、国の地方財政計画などを基に交付額の増加を見込んだものです。

歳入総額に占める割合は18.0%で、前年度に比べ0.4ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
地方交付税	75,395,000	71,370,000	4,025,000	5.6	3.1	9.6	△1.5

（3）国庫支出金

子ども・子育て支援に係る補助金などの増により、前年度に比べ5億6,934万2千円、1.0%の増となっています。

歳入総額に占める割合は14.0%で、前年度に比べ0.3ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
国庫支出金	58,573,994	58,004,652	569,342	1.0	0.8	29.8	4.2

(4) 県支出金

子ども・子育て支援に係る補助金などの増により、前年度に比べ26億8,938万6千円、7.1%の増となりました。

歳入総額に占める割合は9.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
県支出金	40,718,166	38,028,780	2,689,386	7.1	4.3	36.1	3.7

(5) 繰入金

人件費等の増額に伴う財源不足に対応するための財政調整基金の取崩しや公共施設の建設事業による基金の取崩しにより、前年度に比べ50億7,356万8千円、24.5%の増となりました。

歳入総額に占める割合は6.2%で、前年度に比べ1.9ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
繰入金	25,758,977	20,685,409	5,073,568	24.5	29.1	40.1	△ 21.0
財政調整基金から	7,579,021	5,248,129	2,330,892	44.4	1.5	20.8	13.1
減債基金から	1,381,256	1,590,182	△208,926	△13.1	75.3	△ 79.6	33.0
その他特定目的基金から	16,629,325	13,695,302	2,934,023	21.4	38.6	140.4	△ 2.2
他会計から	169,375	151,796	17,579	11.6	161.0	△ 79.9	△ 93.5

(6) 地方債

臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、前年度に比べ11億3,460万円、3.4%の減となりました。

歳入総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
地方債	32,407,900	33,542,500	△1,134,600	△3.4	11.3	△0.3	△9.5
臨時財政対策債	1,513,000	3,568,000	△2,055,000	△57.6	△61.4	△28.4	46.6
臨時財政対策債除く	30,894,900	29,974,500	920,400	3.1	43.3	20.5	△29.6

※臨時財政対策債：地方の財源不足を補うため、一定の範囲で特例として認められる地方債で、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置される。

3 歳出（7頁 別表3参照）

（1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

前年度に比べ84億7,696万9千円、4.8%の増となりました。

人件費が会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより、扶助費が子ども・子育て支援の強化などにより増加しました。

歳出全体に占める割合は44.2%で、0.2ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
義務的経費	185,252,793	176,775,824	8,476,969	4.8	0.5	2.6	1.5
人件費	67,465,008	63,994,571	3,470,437	5.4	0.2	6.8	0.2
扶助費	79,203,722	74,055,024	5,148,698	7.0	0.8	△0.9	2.4
公債費	38,584,063	38,726,229	△142,166	△0.4	0.5	2.7	1.7

（2）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

前年度に比べ17億227万3千円、2.8%の減となりました。

普通建設事業費は、大規模な公共施設建設事業の工事完了などにより減少しました。

歳出全体に占める割合は13.9%で、前年度に比べ0.9ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

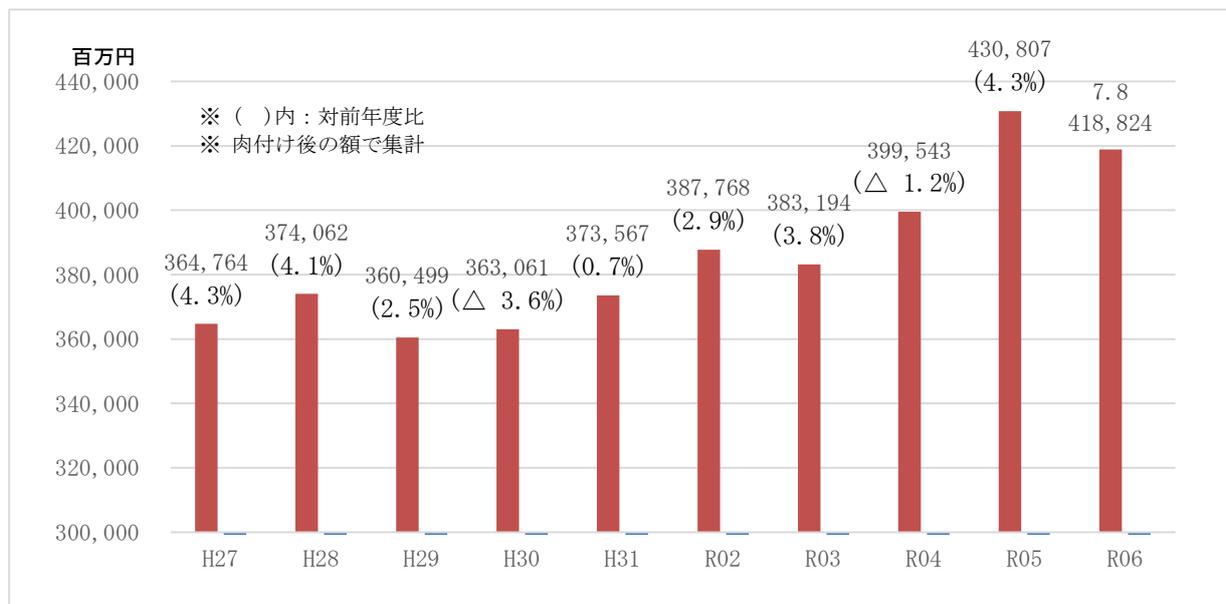
	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
投資的経費	58,261,878	59,964,151	△1,702,273	△2.8	24.0	29.5	△18.1
普通建設事業費	57,876,444	59,408,384	△1,531,940	△2.6	23.6	29.0	△18.1
災害復旧事業費	385,434	555,767	△170,333	△30.6	99.3	433.1	△12.4

別表1 市町別当初予算額

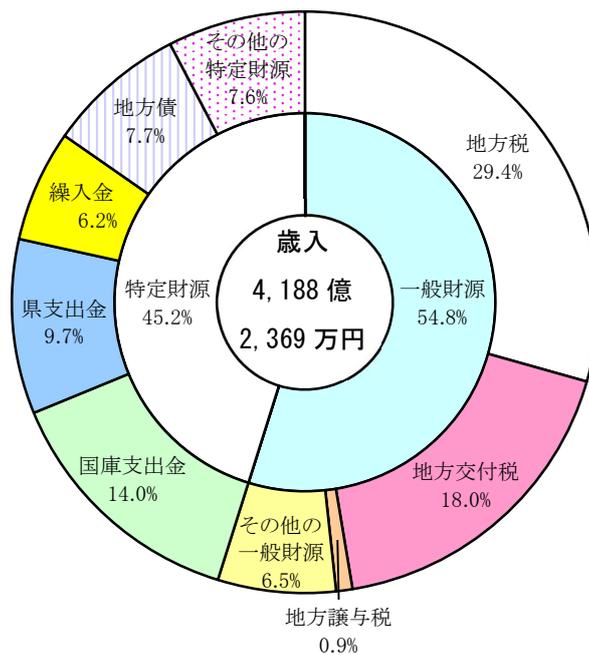
市町名	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	対前年度比	
			増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
福井市	125,655,600	126,296,025	△640,425	△0.5
敦賀市	40,386,600	(肉付け後) 41,255,174	△868,574	△2.1
小浜市	16,215,000	16,093,000	122,000	0.8
大野市	21,380,000	19,050,000	2,330,000	12.2
勝山市	14,908,426	11,966,299	2,942,127	24.6
鯖江市	29,697,730	28,246,453	1,451,277	5.1
あわら市	15,842,340	15,176,839	665,501	4.4
越前市	37,964,000	36,818,000	1,146,000	3.1
坂井市	44,818,042	43,205,828	1,612,214	3.7
市計	346,867,738	338,107,618	8,760,120	2.6
市計 (骨格予算編成団体除く)	346,867,738	338,107,618	8,760,120	2.6
永平寺町	9,816,138	9,572,930	243,208	2.5
池田町	3,953,000	3,934,500	18,500	0.5
南越前町	11,789,409	9,023,253	2,766,156	30.7
越前町	14,483,039	12,339,165	2,143,874	17.4
美浜町	7,883,366	(肉付け後) 8,761,053	△877,687	△10.0
高浜町	(骨格) 11,983,130	12,187,244	△204,114	△1.7
おおい町	12,330,000	11,497,000	833,000	7.2
若狭町	11,701,001	11,336,932	364,069	3.2
町計	83,939,083	78,652,077	5,287,006	6.7
町計 (骨格予算編成団体除く)	71,955,953	66,464,833	5,491,120	8.3
市町計	430,806,821	416,759,695	14,047,126	3.4
市町計 (骨格予算編成団体除く)	418,823,691	404,572,451	14,251,240	3.5

(骨格) は、骨格予算編成団体

別図1 当初予算規模の推移 (17市町計)



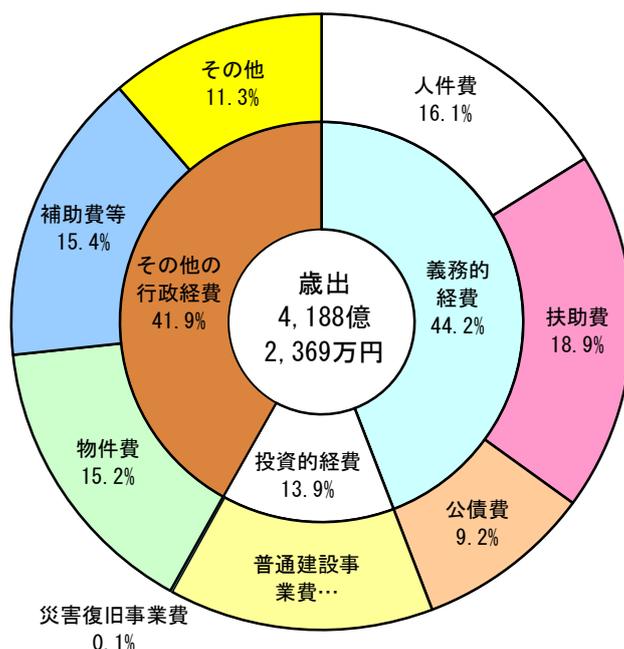
別図2 令和6年度歳入構成【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】



別表2 歳入内訳【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
地方税	123,299,605	29.4	124,910,795	30.9	△1,611,190	△ 1.3
うち個人市町民税	38,554,075	9.2	40,739,098	10.1	△2,185,023	△ 5.4
うち法人市町民税	9,180,754	2.2	9,867,514	2.4	△686,760	△ 7.0
地方交付税	75,395,000	18.0	71,370,000	17.6	4,025,000	5.6
地方譲与税	3,582,333	0.9	3,382,544	0.8	199,789	5.9
その他の一般財源	27,095,870	6.5	23,759,881	5.9	3,335,989	14.0
利子割交付金	52,632	0.0	61,006	0.0	△8,374	△ 13.7
配当割交付金	669,155	0.2	678,315	0.2	△9,160	△ 1.4
株式等譲渡所得割交付金	669,171	0.2	429,815	0.1	239,356	55.7
法人事業税交付金	2,460,267	0.6	2,533,228	0.6	△72,961	△ 2.9
地方消費税交付金	19,270,071	4.6	18,875,354	4.7	394,717	2.1
ゴルフ場利用税交付金	141,700	0.0	143,500	0.0	△1,800	△ 1.3
自動車取得税交付金	0	0.0	4,259	0.0	△4,259	△ 100.0
環境性能割交付金	349,196	0.1	304,796	0.1	44,400	14.6
地方特例交付金	3,399,836	0.8	642,700	0.2	2,757,136	429.0
交通安全対策特別交付金	83,842	0.0	86,908	0.0	△3,066	△ 3.5
一般財源小計	229,372,808	54.8	223,423,220	55.2	5,949,588	2.7
国庫支出金	58,573,994	14.0	58,004,652	14.3	569,342	1.0
県支出金	40,718,166	9.7	38,028,780	9.4	2,689,386	7.1
繰入金	25,758,977	6.2	20,685,409	5.1	5,073,568	24.5
うち財調基金繰入金	7,579,021	1.8	5,248,129	1.3	2,330,892	44.4
地方債	32,407,900	7.7	33,542,500	8.4	△1,134,600	△ 3.4
その他特定財源	31,991,846	7.6	30,887,890	7.6	1,103,956	3.6
分担金・負担金	1,422,304	0.3	1,557,631	0.4	△135,327	△ 8.7
使用料・手数料	4,355,118	1.0	4,180,547	1.0	174,571	4.2
財産収入	1,054,043	0.3	1,038,392	0.3	15,651	1.5
寄附金	12,888,547	3.1	11,084,215	2.7	1,804,332	16.3
繰越金	1,337,013	0.3	1,816,770	0.4	△479,757	△ 26.4
諸収入	10,934,821	2.6	11,210,335	2.8	△275,514	△ 2.5
特定財源小計	189,450,883	45.2	181,149,231	44.8	8,301,652	4.6
計	418,823,691	100.0	404,572,451	100.0	14,251,240	3.5

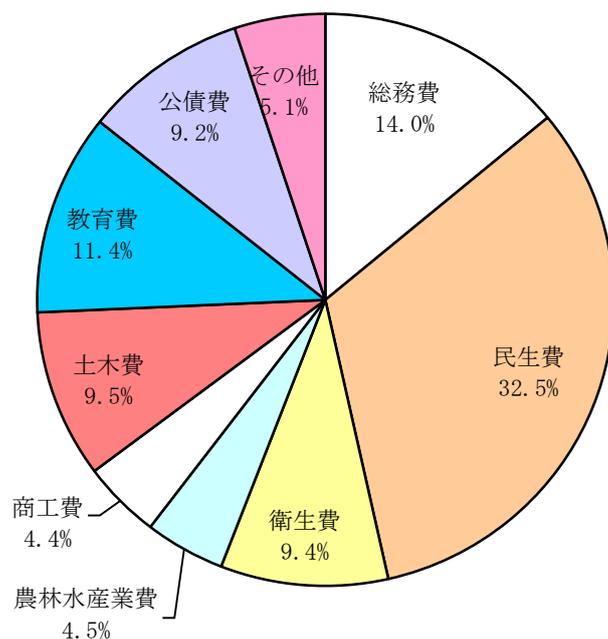
別図3 令和6年度歳出構成（性質別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】



別表3 歳出内訳（性質別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
義務的経費	185,252,793	44.2	176,775,824	43.7	8,476,969	4.8
人件費	67,465,008	16.1	63,994,571	15.8	3,470,437	5.4
扶助費	79,203,722	18.9	74,055,024	18.3	5,148,698	7.0
公債費	38,584,063	9.2	38,726,229	9.6	△142,166	△0.4
投資的経費	58,261,878	13.9	59,964,151	14.8	△1,702,273	△2.8
普通建設事業費	57,876,444	13.8	59,408,384	14.7	△1,531,940	△2.6
うち補助事業費	29,638,138	7.1	32,244,670	8.0	△2,606,532	△8.1
うち国直轄事業負担金	165,335	0.0	160,639	0.0	4,696	2.9
うち単独事業費	28,016,189	6.7	27,003,075	6.7	1,013,114	3.8
災害復旧事業費	385,434	0.1	555,767	0.1	△170,333	△30.6
その他の行政経費	175,309,020	41.9	168,013,905	41.5	7,295,115	4.3
物件費	63,826,198	15.2	62,415,175	15.4	1,411,023	2.3
維持補修費	5,693,520	1.4	5,694,362	1.4	△842	0.0
補助費等	64,366,986	15.4	58,633,752	14.5	5,733,234	9.8
積立金	9,482,926	2.3	6,133,091	1.5	3,349,835	54.6
出資金	884,245	0.2	1,083,849	0.3	△199,604	△18.4
貸付金	3,120,430	0.7	3,230,103	0.8	△109,673	△3.4
繰出金	27,202,625	6.5	30,291,538	7.5	△3,088,913	△10.2
予備費	732,090	0.2	532,035	0.1	200,055	37.6
計	418,823,691	100.0	404,753,880	100.0	14,069,811	3.5

別図4 令和6年度歳出構成（目的別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】



別表4 歳出内訳（目的別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
1 議会費	3,006,222	0.7	3,035,653	0.7	△ 29,431	△ 1.0
2 総務費	58,830,053	14.0	50,953,320	12.6	7,876,733	15.5
3 民生費	136,258,572	32.5	130,689,466	32.3	5,569,106	4.3
4 衛生費	39,388,508	9.4	37,516,763	9.3	1,871,745	5.0
5 労働費	1,136,061	0.3	1,203,357	0.3	△ 67,296	△ 5.6
6 農林水産業費	18,818,066	4.5	18,043,095	4.5	774,971	4.3
7 商工費	18,454,110	4.4	18,226,734	4.5	227,376	1.2
8 土木費	39,897,983	9.5	44,543,835	11.0	△ 4,645,852	△ 10.4
9 消防費	14,332,909	3.4	13,320,351	3.3	1,012,558	7.6
10 教育費	47,584,699	11.4	45,752,654	11.3	1,832,045	4.0
11 災害復旧費	298,734	0.1	522,693	0.1	△ 223,959	△ 42.8
12 公債費	38,571,006	9.2	38,712,037	9.6	△ 141,031	△ 0.4
13 諸支出金	1,514,678	0.4	1,701,887	0.4	△ 187,209	△ 11.0
14 予備費	732,090	0.2	532,035	0.1	200,055	37.6
計	418,823,691	100.0	404,753,880	100.0	14,069,811	3.5

令和7年度市町普通会計当初予算の概要

(注) 普通会計とは、一般会計および特別会計のうち公営事業会計（公営企業、国保、介護保険など）以外の会計を合算したもので、統一的に財政比較するために統計上用いる会計区分

1 予算規模（5頁参照）

◎17市町の予算規模

4,536億6,641万1千円（対前年度比4.9%）

骨格予算編成団体3市町を除いた14市町の予算規模

4,186億4,934万9千円（対前年度比6.1%）

(1) 全体的な特徴

17市町計の予算規模は4年連続の増加となり、過去10年で最大の規模となりました。

歳入は、定額減税終了による個人市町民税の増、北陸新幹線の開業による固定資産税（償却資産）の増等により地方税が増加、定額減税終了による定額減税減収補填特例交付金の終了により地方特例交付金が大幅に減少しました。

歳出は、児童手当制度における制度拡充により扶助費が主に増加しました。

(2) 各市町別の特徴

骨格予算編成の3団体を除いた14市町のうち、8市3町が増額、1市2町が減額となりました。

8市3町における増は、子ども・子育て支援の強化や学校施設や観光拠点等の施設整備などによるものです。

1市2町における減は、学校施設や社会福祉施設などの整備事業の進捗による工事費減少によるものです。

(注) 以下については、首長選挙のため骨格予算を編成した南越前町・越前町・若狭町を除いた14市町の比較をしたものです。なお、令和6年度当初予算において骨格予算を編成した高浜町は、令和6年度の肉付け後の予算額を用いています。

2 歳入（6頁 別表2参照）

（1）地方税

定額減税終了による個人市町民税の増、北陸新幹線の開業による固定資産税（償却資産）の増等により、4.9%の増となりました。

歳入総額に占める割合は31.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
地方税	130,144,084	124,011,984	6,132,100	4.9	△1.1	2.2	6.7
うち個人市町民税	41,193,766	36,985,456	4,208,310	11.4	△5.9	△0.1	4.2
うち法人市町民税	9,898,990	9,072,403	826,587	9.1	△6.7	△1.5	31.8
うち固定資産税	65,391,465	64,246,785	1,144,680	1.8	1.9	4.3	16.4

（2）地方交付税

地方交付税は632億8,000万円で、前年度に比べ14億6,500万円、2.4%の増となりました。

これは、国の地方財政計画などを基に交付額の増加を見込んだものです。

歳入総額に占める割合は15.1%で、前年度に比べ0.5ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
地方交付税	63,280,000	61,815,000	1,465,000	2.4	6.3	3.4	7.7

（3）国庫支出金

児童手当制度の制度拡充による交付金の増、定額減税補足給付金事業による臨時交付金の増等により、前年度に比べ127億2,639万1千円、21.4%の増となっています。

歳入総額に占める割合は17.3%で、前年度に比べ2.2ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
国庫支出金	72,318,205	59,591,814	12,726,391	21.4	1.9	1.8	7.1

(4) 県支出金

公立学校への情報機器整備や子ども・子育て支援に係る補助金などの増により、前年度に比べ16億362万4千円、4.3%の増となりました。

歳入総額に占める割合は9.3%で、前年度に比べ0.1ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
県支出金	38,777,926	37,174,302	1,603,624	4.3	2.1	△0.3	7.1

(5) 繰入金

収支調整等による財源調整等財政調整基金の取崩し額の減少により、前年度に比べ15億7,571万5千円、7.0%の減となりました。

歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度に比べ0.7ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
繰入金	21,007,428	22,583,143	△1,575,715	△7.0	21.4	25.2	△0.1
財政調整基金から	4,548,004	6,085,021	△1,537,017	△25.3	34.5	0.9	△18.4
減債基金から	1,721,876	1,011,345	710,531	70.3	△30.4	85.1	16.9
その他 特定目的基金から	14,526,779	15,317,948	△791,169	△5.2	22.8	30.7	10.0
他会計から	210,769	168,829	41,940	24.8	13.3	237.4	74.7

(6) 地方債

臨時財政対策債の発行額がゼロとなった一方、防災施設や学校教育施設等の整備事業の増により、前年度に比べ38億6,160万円、12.7%の増となりました。

歳入総額に占める割合は8.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
地方債	34,157,000	30,295,400	3,861,600	12.7	△3.7	8.9	△8.5
臨時財政対策債	0	1,463,000	△1,463,000	皆減	△58.1	△60.9	△42.0
臨時財政対策債除く	34,157,000	28,832,400	5,324,600	18.5	3.1	40.1	23.5

※臨時財政対策債：地方の財源不足を補うため、一定の範囲で特例として認められる地方債で、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置される。

3 歳出（7頁 別表3参照）

（1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

前年度に比べ115億1,279万8千円、6.6%の増となりました。

人件費が人事院勧告を受けた給与改定などにより、扶助費が児童手当制度における制度拡充などにより増加しました。

歳出全体に占める割合は44.7%で、0.2ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
義務的経費	186,988,083	175,475,285	11,512,798	6.6	4.9	0.5	1.6
人件費	66,281,408	63,627,824	2,653,584	4.2	5.5	0.2	1.1
扶助費	85,434,681	76,276,122	9,158,559	12.0	7.0	0.7	1.8
公債費	35,271,994	35,571,339	△299,345	△0.8	△0.3	0.4	1.8

（2）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

前年度に比べ64億4,186万3千円、11.5%の増となりました。

普通建設事業費が、防災施設や学校教育施設など公共施設建設事業の工事開始や進捗により増加しました。

歳出全体に占める割合は14.9%で、前年度に比べ0.8ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

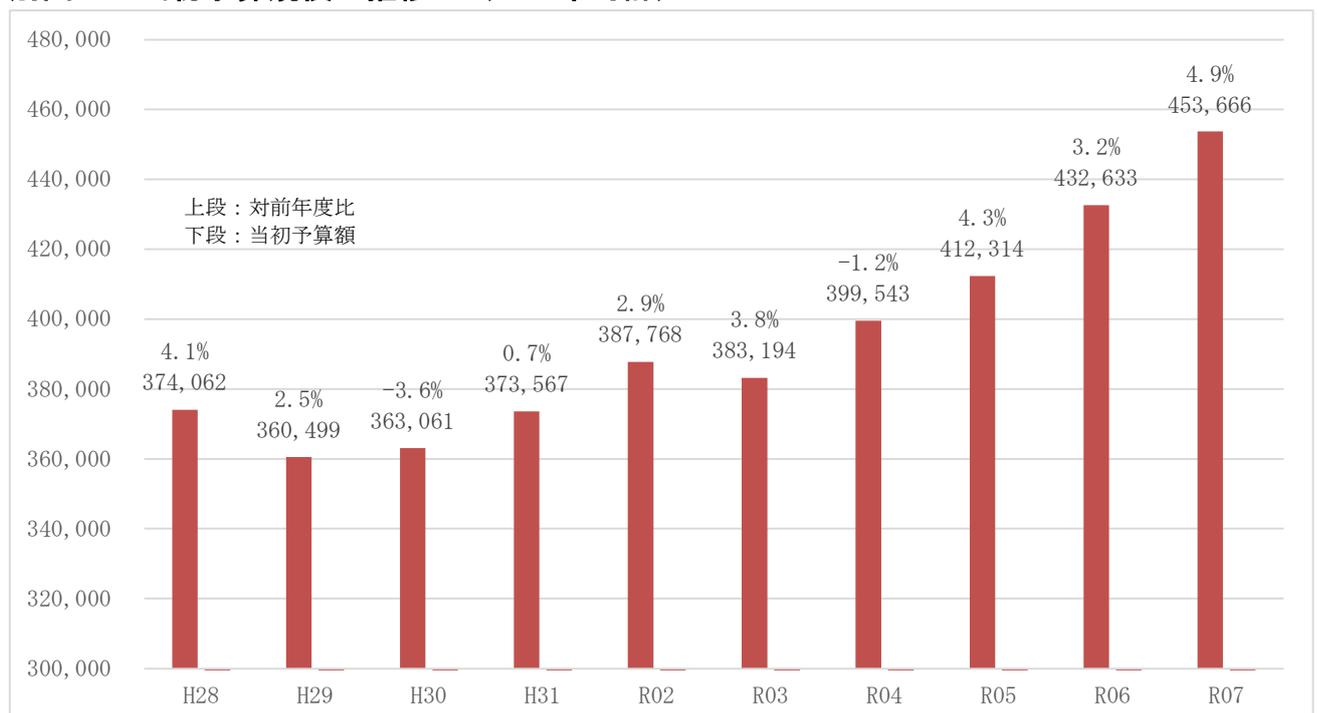
	令和7年度	令和6年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R06	R05	R04
投資的経費	62,228,092	55,786,229	6,441,863	11.5	△5.5	22.6	10.0
普通建設事業費	61,891,391	55,586,265	6,305,126	11.3	△5.6	23.1	9.7
災害復旧事業費	336,701	199,964	136,737	68.4	44.8	△50.5	116.3

別表1 市町別当初予算額

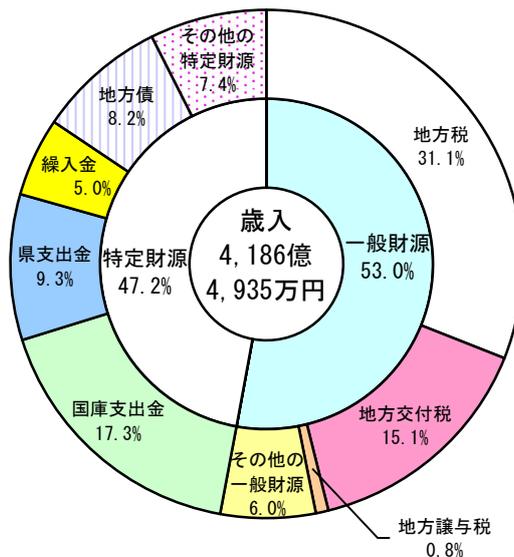
市町名	令和7年度当初予算 (A)	令和6年度当初予算 (B)	対前年度比	
			増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
福井市	135,358,200	125,655,600	9,702,600	7.7
敦賀市	40,475,075	40,386,600	88,475	0.2
小浜市	17,125,000	16,215,000	910,000	5.6
大野市	20,265,000	21,380,000	△ 1,115,000	△ 5.2
勝山市	16,173,781	14,908,426	1,265,355	8.5
鯖江市	34,263,228	29,697,730	4,565,498	15.4
あわら市	17,968,690	15,842,340	2,126,350	13.4
越前市	39,512,000	37,964,000	1,548,000	4.1
坂井市	48,677,916	44,818,042	3,859,874	8.6
市計	369,818,890	346,867,738	22,951,152	6.6
市計 (骨格予算編成団体除く)	369,818,890	346,867,738	22,951,152	6.6
永平寺町	11,157,908	9,816,138	1,341,770	13.7
池田町	4,016,000	3,953,000	63,000	1.6
南越前町	(骨格) 10,099,592	11,789,409	△ 1,689,817	△ 14.3
越前町	(骨格) 13,662,503	14,483,039	△ 820,536	△ 5.7
美浜町	8,845,714	7,883,366	962,348	12.2
高浜町	12,542,837	(肉付け後) 13,809,151	△ 1,266,314	△ 9.2
おおい町	12,268,000	12,330,000	△ 62,000	△ 0.5
若狭町	(骨格) 11,254,967	11,701,001	△ 446,034	△ 3.8
町計	83,847,521	85,765,104	△ 1,917,583	△ 2.2
町計 (骨格予算編成団体除く)	48,830,459	47,791,655	1,038,804	2.2
市町計	453,666,411	432,632,842	21,033,569	4.9
市町計 (骨格予算編成団体除く)	418,649,349	394,659,393	23,989,956	6.1

(骨格) は、骨格予算編成団体

別図1 当初予算規模の推移 (17市町計)



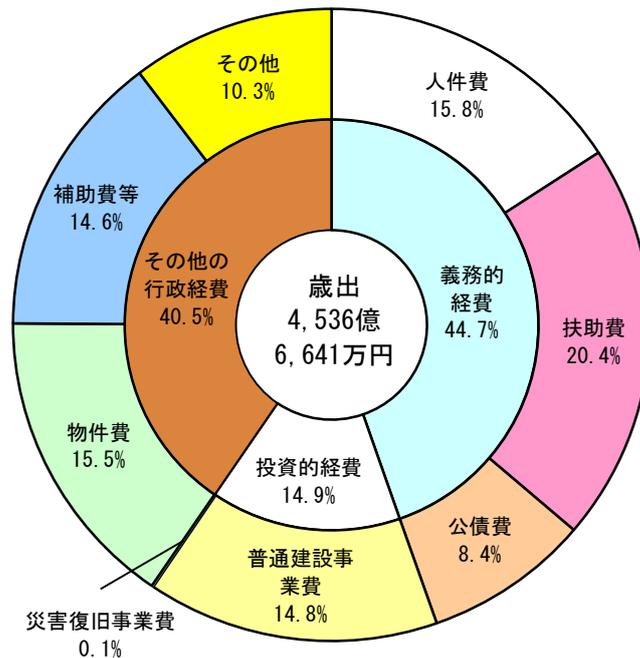
別図2 令和7年度歳入構成【令和7年度骨格予算編成3団体を除く】



別表2 歳入内訳【令和7年度骨格予算編成3団体を除く】

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
地方税	130,144,084	31.1	124,011,984	31.4	6,132,100	4.9
うち個人市町民税	41,193,766	9.8	36,985,456	9.4	4,208,310	11.4
うち法人市町民税	9,898,990	2.4	9,072,403	2.3	826,587	9.1
地方交付税	63,280,000	15.1	61,815,000	15.6	1,465,000	2.4
地方譲与税	3,293,610	0.8	3,639,223	0.9	△345,613	△9.5
その他の一般財源	24,931,666	6.0	26,006,391	6.6	△1,074,725	△4.1
利子割交付金	77,626	0.0	51,482	0.0	26,144	50.8
配当割交付金	795,330	0.2	640,255	0.2	155,075	24.2
株式等譲渡所得割交付金	870,160	0.2	637,371	0.2	232,789	36.5
法人事業税交付金	2,626,583	0.6	2,386,567	0.6	240,016	10.1
地方消費税交付金	19,304,754	4.6	18,405,271	4.7	899,483	4.9
ゴルフ場利用税交付金	120,230	0.0	126,530	0.0	△6,300	△5.0
環境性能割交付金	392,925	0.1	315,596	0.1	77,329	24.5
地方特例交付金	675,784	0.2	3,362,876	0.9	△2,687,092	△79.9
交通安全対策特別交付金	68,274	0.0	80,443	0.0	△12,169	△15.1
一般財源小計	221,649,360	53.0	215,472,598	54.5	6,176,762	2.9
国庫支出金	72,318,205	17.3	59,591,814	15.1	12,726,391	21.4
県支出金	38,777,926	9.3	37,174,302	9.4	1,603,624	4.3
繰入金	21,007,428	5.0	22,583,143	5.7	△1,575,715	△7.0
うち財調基金繰入金	4,548,004	1.1	6,085,021	1.5	△1,537,017	△25.3
地方債	34,157,000	8.2	30,295,400	7.7	3,861,600	12.7
その他特定財源	30,739,430	7.4	29,940,818	7.6	798,612	2.7
分担金・負担金・寄付金	1,316,397	0.3	1,405,940	0.4	△89,543	△6.4
使用料・手数料	4,332,280	1.0	4,144,526	1.0	187,754	4.5
財産収入	970,268	0.2	948,947	0.2	21,321	2.2
寄附金	12,262,814	2.9	11,488,367	2.9	774,447	6.7
繰越金	820,163	0.2	1,092,911	0.3	△272,748	△25.0
諸収入	11,037,508	2.6	10,860,127	2.7	177,381	1.6
特定財源小計	196,999,989	47.2	179,585,477	45.5	17,414,512	9.7
計	418,649,349	100.2	395,058,075	100.0	23,591,274	6.0

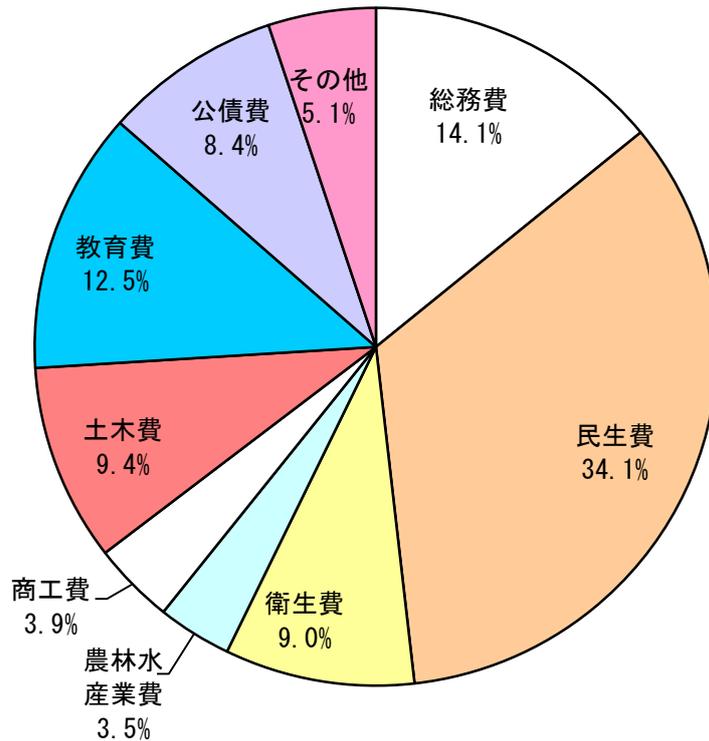
別図3 令和7年度歳出構成（性質別）【令和7年度骨格予算編成3団体を除く】



別表3 歳出内訳（性質別）【令和7年度骨格予算編成3団体を除く】

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
義務的経費	186,988,083	44.7	175,475,285	44.5	11,512,798	6.6
人件費	66,281,408	15.8	63,627,824	16.1	2,653,584	4.2
扶助費	85,434,681	20.4	76,276,122	19.3	9,158,559	12.0
公債費	35,271,994	8.4	35,571,339	9.0	△299,345	△0.8
投資的経費	62,228,092	14.9	55,786,229	14.1	6,441,863	11.5
普通建設事業費	61,891,391	14.8	55,586,265	14.1	6,305,126	11.3
うち補助事業費	31,325,619	7.5	28,065,565	7.1	3,260,054	11.6
うち国直轄事業負担金	1,126,373	0.3	165,335	0.0	961,038	581.3
うち単独事業費	29,439,399	7.0	27,355,365	6.9	2,084,034	7.6
災害復旧事業費	336,701	0.1	199,964	0.1	136,737	68.4
その他の行政経費	169,433,174	40.5	163,397,879	41.4	6,035,295	3.7
物件費	65,095,572	15.5	60,049,495	15.2	5,046,077	8.4
維持補修費	5,327,341	1.3	5,353,987	1.4	△26,646	△0.5
補助費等	60,971,422	14.6	57,757,913	14.6	3,213,509	5.6
積立金	6,005,992	1.4	7,915,994	2.0	△1,910,002	△24.1
投資及び出資金	1,873,953	0.4	835,621	0.2	1,038,332	124.3
貸付金	3,474,371	0.8	3,430,430	0.9	43,941	1.3
繰出金	26,256,273	6.3	27,326,449	6.9	△1,070,176	△3.9
予備費	428,250	0.1	727,990	0.2	△299,740	△41.2
計	418,649,349	100.0	394,659,393	100.0	23,989,956	6.1

別図4 令和7年度歳出構成（目的別）【令和7年度骨格予算編成3団体を除く】



別表4 歳出内訳（目的別）【令和7年度骨格予算編成3団体を除く】

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
1 議会費	2,868,644	0.7	2,837,750	0.7	30,894	1.1
2 総務費	59,191,656	14.1	52,760,336	13.4	6,431,320	12.2
3 民生費	142,731,654	34.1	132,477,743	33.6	10,253,911	7.7
4 衛生費	37,865,103	9.0	37,841,179	9.6	23,924	0.1
5 労働費	1,185,411	0.3	1,112,731	0.3	72,680	6.5
6 農林水産業費	14,815,308	3.5	15,641,138	4.0	△ 825,830	△ 5.3
7 商工費	16,143,915	3.9	17,161,235	4.3	△ 1,017,320	△ 5.9
8 土木費	39,197,174	9.4	38,373,218	9.7	823,956	2.1
9 消防費	14,900,144	3.6	13,649,414	3.5	1,250,730	9.2
10 教育費	52,354,148	12.5	44,816,505	11.4	7,537,643	16.8
11 災害復旧費	336,701	0.1	200,464	0.1	136,237	68.0
12 公債費	35,257,163	8.4	35,544,320	9.0	△ 287,157	△ 0.8
13 諸支出金	1,374,078	0.3	1,515,370	0.4	△ 141,292	△ 9.3
14 予備費	428,250	0.1	727,990	0.2	△ 299,740	△ 41.2
計	418,649,349	100.0	394,659,393	100.0	23,989,956	6.1